



平成19年 3月期

中間決算短信 (非連結)

平成 18年 11月 20日

上場会社名 川田建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1877

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kawadaken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川田 紳一

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 高橋 秀夫 TEL (03) 3915 - 5321

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 20日 配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社等の名称 川田工業株式会社 (コード番号: 5931) 親会社等における当社の議決権所有比率: 43.8%

## 1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

## (1) 経営成績

(金額 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	10,883	( 40.9)	6	( - )	84	( - )
17年 9月中間期	7,722	( 13.8)	814	( - )	917	( - )
18年 3月期	19,342		1,059		1,262	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	184	( - )	22	89	_____	_____
17年 9月中間期	1,957	( - )	242	85	_____	_____
18年 3月期	2,492		309	38	_____	_____

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 45 百万円 17年 9月中間期 44 百万円 18年 3月期 22 百万円  
 期中平均株式数 18年 9月中間期 8,054,510 株 17年 9月中間期 8,059,182 株 18年 3月期 8,057,423 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	18,267	3,081	16.9	382	61
17年 9月中間期	16,289	3,841	23.6	476	79
18年 3月期	19,831	3,280	16.5	407	24

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 8,054,126 株 17年 9月中間期 8,057,126 株 18年 3月期 8,054,726 株  
 期末自己株式数 18年 9月中間期 30,874 株 17年 9月中間期 27,874 株 18年 3月期 30,274 株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	1,140	92	1,099	2,674
17年 9月中間期	2,934	70	794	1,145
18年 3月期	3,070	204	2,645	2,726

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	26,700	100	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 21銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

1株当たり配当金(円)

	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
	18年 3月期	-	0.00	-	0.00	-
19年 3月期(実績)	-	0.00	-	-	-	0.00
19年 3月期(予想)	-	-	-	0.00	-	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、「プレストレスト・コンクリート（PC）橋・PC構造物」、「鋼橋」及び「橋梁補修・土木その他」を主な事業としております。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業との関連は、次のとおりであります。

PC橋・PC構造物事業

当社にてPC橋梁他PC構造物の製作・架設工事等を行っておりますが、製作の一部(主に労務の提供)を協立エンジ(株)に外注し、また、架設に係る専用機材の一部を川田工業(株)に製作外注しております。

主な関係会社 協立エンジ(株)、川田工業(株)

鋼橋事業

川田工業(株)より鋼橋の架設工事を請け負っております。

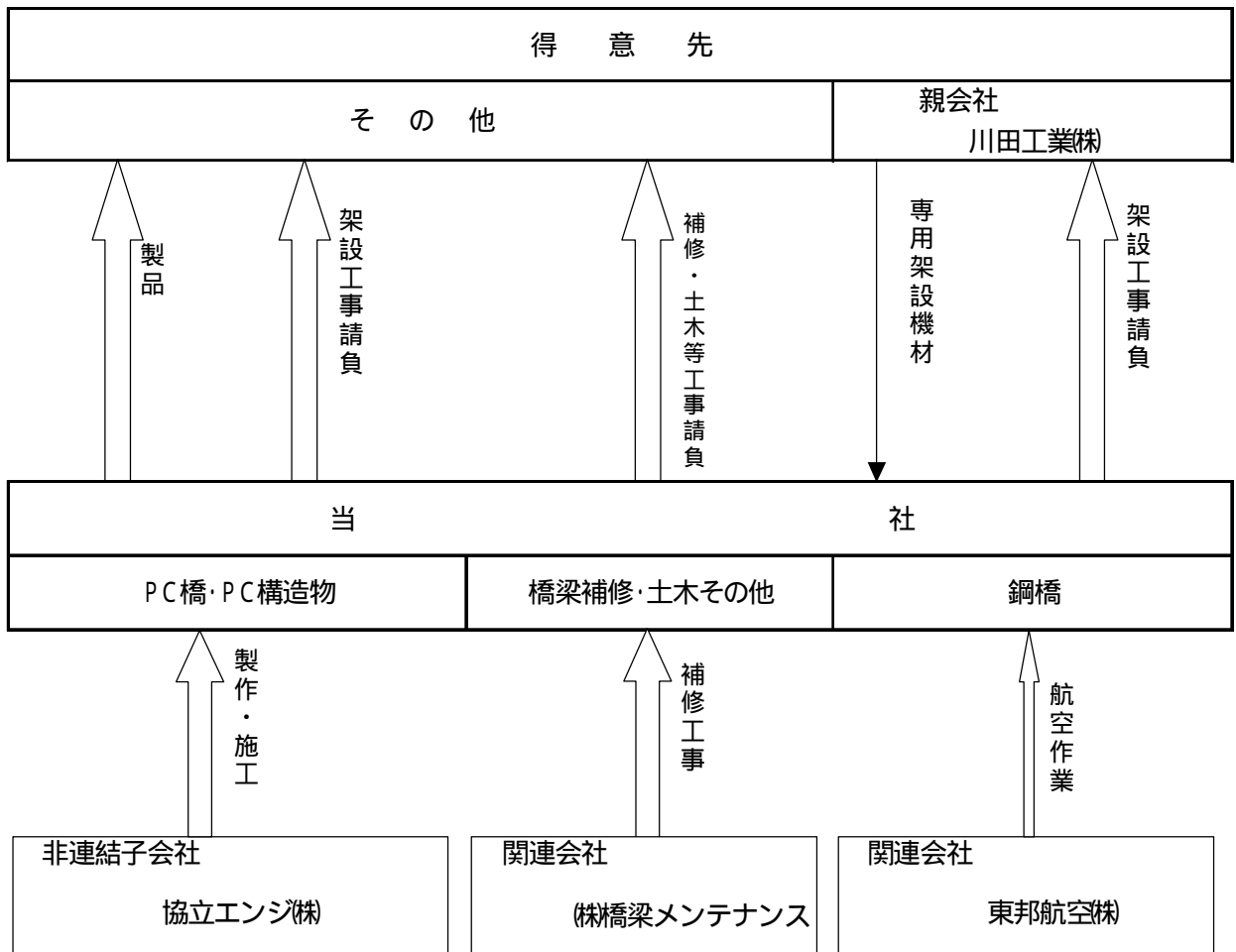
主な関係会社 川田工業(株)、東邦航空(株)

橋梁補修・土木その他事業

主に当社にて橋梁補修・土木その他工事を行っておりますが、橋梁補修工事の一部を(株)橋梁メンテナンスに外注しております。

主な関係会社 (株)橋梁メンテナンス

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

当社の拠って立つ橋梁建設事業は、永年に亘る政府の建設投資抑制策をうけ、市場の収縮と熾烈な受注競争下にあります。

当社といたしましてもこうした厳しい経営環境に対処するため、当社の主たるPC橋梁事業の質・量に係る営業網を含めた戦略の見直し、「土木・保全」事業、「環境」事業の全国的な展開など、事業の安定確保に努めると共に、更なる原価の低減、前年度の希望退職制度を含めた管理・販売費の圧縮等全社的な総費用の削減を図ってまいりました。また、平成16年3月には「品質・環境・安全」各マネジメントシステムの統合認証を取得し、品質経営の推進と共により効果的・効率的な業務運営に全社を挙げて努めてまいりました。

しかし、ここにまいりまして、昨年施行の「品確法」（公共工事の品質確保の促進に関する法律）および本年施行の改正「独禁法」（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）、「会社法」ならびに、来年度以降施行予定の「日本版SOX法」等法的規制要求事項の強化は、現下の受注競争による落札価額の低下と相俟って、上述の諸施策より得られた成果をほぼ相殺する事態となってまいりました。

こうした中、当社の対処すべき喫緊の課題は、当然に業績の回復と経営の安定であり、そのため当社といたしましては、従来の戦略思考と訣別し、抜本的な経営戦略の見直しを行うことといたしました。その結果、管理業務の一元化、技術部門における経営資源の共有化等、効率的な業務運営を推進するための最も効果的な方策として、川田工業株式会社（以下、川田工業）と一体となった経営体制の構築を目指すことといたしました。また一方、川田工業におきましても、川田工業グループの事業基盤の強化、経営の効率化、技術の高度化等を基本とした新たなグループ経営戦略を模索しており、ここにおいて、橋梁事業における“総合エンジニアリンググループ”として、事業構造の最適化を図ることとなりました。

以上を背景といたしまして、**当社を川田工業の完全子会社**とすることが、現状におきましては最適と判断するに至り、平成18年9月22日付をもって**株式交換契約**を締結し、平成18年11月9日には、当社臨時株主総会において承認決議されました。

今後は、当社・川田工業両社の経営資源の有効活用を図り、管理部門の一元化による管理費の削減あるいは抑制、販売部門の組織の再構築ならびに要員の効果的な再配置、技術部門の流動化による高度技術提案力の確保ならびに施工量増大への対応等シナジーの徹底追及を図り、利益確保に向けたより効率的な業務運営を推進してまいります。また同時に、コスト縮減、工期短縮および品質保証など高度化する顧客ニーズにも対応できる橋梁の総合エンジニアリング企業として、グループ企業価値の向上にも貢献してまいります。

なお、当社は、この度の株式交換により川田工業の完全子会社となるため、平成19年1月26日をもって**上場廃止**の予定です。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (a) 経営成績

当中間期における我が国経済は、原油価格の高騰による経済活動全体への影響が懸念される中、企業の持続力ある設備投資を背景とした国内民間需要に支えられ、穏やかな景気回復基調をもって推移いたしました。

しかしながら、国内建設投資におきましては、住宅建設にやや増加傾向が見られるものの、公共工事は総じて低調に推移し、受注競争の激化による受注価格の低落傾向という厳しい市場環境が依然として続いております。

このような厳しい環境下におきまして、全社を挙げて受注の確保に努めましたが、受注高は57億2千6百万円（前年同期比32.3%減）となりました。主な受注工事は、三和橋（東京都葛飾区）、福島大橋その2（国土交通省）、ひぐらしの里（㈱建研）、石丸高架橋（国土交通省）、大川2号橋（沖縄県）であります。

当中間期の業績につきましては、前期における納期延伸工事が当中間期において完成となったこと及び進行基準の採用基準を変更したことなどの影響により、完成工事高は108億8千3百万円（前年同期比40.9%増）となりました。主な完成工事は、日向橋（中日本高速道路㈱）、徳山6号橋（水資源機構）、鳴子川大吊橋（川田工業㈱）、福島大橋（国土交通省）、上三条高架5号橋（山梨県）であります。

利益面におきましては、販管費の大幅な圧縮（前年同期比36.6%減）により6百万円の営業利益は計上できましたものの、経常利益の確保までには至らず、8千4百万円の経常損失となりました。また、大幅な特別利益・特別損失の計上はありませんでしたが、繰延税金資産を当中間期においても6千6百万円取り崩している為、中間純損失は1億8千4百万円となりました。

なお、当中間期の受注残高は236億1千9百万円（同5.1%増）となりました。

#### (b) 財政状態

資産合計は、前期末に比較して15億6千3百万円減少し、182億6千7百万円であります。これは、売上債権の確実なる回収により完成工事未収入金の26億6千5百万円の減少が主な要因であります。

負債合計は、前期末に比較して13億6千5百万円減少し、151億8千5百万円であります。これは、売上債権の回収額を原資とした短期借入金の返済による10億円の減少が主なものであります。

純資産合計は、前期末に比較して1億9千8百万円減少し、30億8千1百万円でありすが、自己資本比率は前期末の16.5%に対して当中間期末は16.9%と若干回復しております。

キャッシュ・フローの状況であります。当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比較して5千1百万円減少して、26億7千4百万円（前期末残高27億2千6百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の減少などにより、11億4千万円の資金増加（前年中間期：29億3千4百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、資金の減少は9千2百万円（前年中間期：7千万円の資金減少）となり、有形固定資産の取得による支出が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、資金の減少は10億9千9百万円（前年中間期：7億9千4百万円の資金増加）となり、短期借入金の減少が主な原因であります。

資金については、運転資金調達は内部資金・短期借入で賄い、設備資金については減価償却費内の額については内部資金、それ以上の需要については長期借入金・社債等で賄うことを基本としおります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期 中間期
自己資本比率(%)	30.6	32.1	30.8	16.5	16.9
時価ベースの自己資本比率(%)	15.0	21.5	22.5	15.0	13.8
債務償還年数(年)	2.6	3.0	1.4		3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.8	12.3	24.4		46.3

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額(注1) ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー(注2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー(注2) ÷ 利払い(注3)

(注1) 株式時価総額 = 期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)

(注2) 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注3) 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

#### (c) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社が判断したものです。

##### 業績の変動要因について

当社の完成工事高は官公庁発注の割合が高く、特に国土交通省と旧日本道路公団各社とで34.3%(当中間期)を占めております。官公庁工事が多いことで資金の未回収リスクは低いものの、逆に近年の公共工事縮減政策により、相対的に受注高ひいては完成工事高の低下をもたらすおそれがあります。また、プレキャスト製品については最終納品先は官公庁であります。当社は下請として工事参入することが多く、このような工事では資金の未回収リスクや原価率の悪化など元請工事と比較して種々様々なリスクが発生する要素があります。

##### 訴訟等

当社は、平成16年10月15日、PC橋の新設工事について、公正取引委員会から独占禁止法違反による排除勧告を受けましたが、同勧告に対し平成16年10月21日に不承諾の通知を行い、現在審判中であります。

##### 施工物の不具合

当社の製造・施工するPC構造物は、完成までに多大な時間と労力を要する一方、微小な「ひびわれ」が製造・施工完了後に発見される場合があります。当該原因により構造物の受取拒否及び再施工を実施することがあります。その場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (d) 通期の見通し

今後とも当社を取り巻く社会・経済環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、経営基本方針、抜本的原価低減策、基本事項の徹底、不具合の撲滅・防止等を着実に実行し、さらなるコストの縮減を推し進め、業績の回復に努めて参ります。

なお、通期の見通しといたしましては、完成工事高267億円、経常利益1億円、当期純利益5千万円となる予想であります。

#### 4. 中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		1,145		2,674		2,726	
受取手形	3	550		747		320	
完成工事未収入金		2,806		2,644		5,310	
未成工事支出金		4,179		4,460		4,259	
未収入金				941		511	
繰延税金資産		160		191		261	
その他	4	1,331		908		507	
貸倒引当金		3		9		8	
流動資産 合計		10,170	62.4	12,559	68.8	13,888	70.0
固定資産							
有形固定資産							
建物	2	1,055		991		1,025	
機械装置	2	980		890		981	
土地	2	2,483		2,481		2,483	
その他有形固定資産	2	750		629		683	
有形固定資産 合計		5,270		4,992		5,172	
無形固定資産		106		95		103	
投資その他の資産							
繰延税金資産		91					
その他投資等		662		626		678	
貸倒引当金		12		6		12	
投資その他の資産 合計		742		620		666	
固定資産 合計		6,119	37.6	5,707	31.2	5,942	30.0
資産 合計		16,289	100.0	18,267	100.0	19,831	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	3	1,270		1,123		1,056	
工事未払金		2,316		3,141		3,748	
短期借入金	2	1,184		2,149		3,149	
未払金				1,328		1,216	
未払法人税等		29		28		53	
未成工事受入金		3,576		4,399		4,069	
完成工事補償引当金		22		20		18	
賞与引当金		211		200		201	
工事損失引当金		193		247		364	
その他		901		46		22	
流動負債 合計		9,706	59.6	12,685	69.4	13,900	70.1
固定負債							
社債		1,000		1,000		1,000	
長期借入金	2	673		524		598	
退職給付引当金		918		800		820	
役員退職慰労引当金		142		111		150	
繰延税金負債				26		39	
再評価に係る繰延税金 負債				32		32	
その他		8		5		8	
固定負債 合計		2,742	16.8	2,500	13.7	2,650	13.4
負債 合計		12,448	76.4	15,185	83.1	16,551	83.5

(単位 百万円)

科 目	期 別		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在		
	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資本の部)							
資本金		1,089	6.7			1,089	5.5
資本剰余金							
資本準備金		789				789	
資本剰余金 合計		789	4.8			789	4.0
利益剰余金							
利益準備金		272				272	
任意積立金		3,299				3,299	
中間(当期)未処理損失		1,560				2,095	
利益剰余金 合計		2,011	12.3			1,475	7.4
土地再評価差額金		55	0.3			88	0.4
その他有価証券評価差額金		21	0.1			29	0.1
自己株式		14	0.0			15	0.1
資本 合計		3,841	23.6			3,280	16.5
負債資本 合計		16,289	100.0			19,831	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				1,089	6.0		
資本剰余金							
資本準備金				789			
資本剰余金 合計				789	4.3		
利益剰余金							
利益準備金				272			
その他利益剰余金							
配当平均積立金				100			
特別償却準備金				19			
固定資産圧縮積立金				13			
別途積立金				750			
繰越利益剰余金				136			
利益剰余金 合計				1,291	7.1		
自己株式				15	0.1		
株主資本 合計				3,154	17.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金				15	0.1		
土地再評価差額金				88	0.5		
評価・換算差額等 合計				73	0.4		
純資産 合計				3,081	16.9		
負債純資産 合計				18,267	100.0		



## (2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
完成工事高	7,722	100.0	10,883	100.0	19,342	100.0
完成工事原価	6,925	89.7	9,854	90.5	17,421	90.1
完成工事総利益	796	10.3	1,028	9.5	1,921	9.9
販売費及び一般管理費	1,611	20.9	1,022	9.4	2,980	15.4
営業利益			6	0.1		
営業損失	814	10.6			1,059	5.5
営業外収益	56	0.7	68	0.6	132	0.7
営業外費用						
支払利息	9		16		40	
社債利息	5		5		11	
資産賃貸費用	130		120		251	
その他	14		17		32	
営業外費用 合計	159	2.0	160	1.5	336	1.7
経常損失	917	11.9	84	0.8	1,262	6.5
特別利益						
その他	6		5		10	
特別利益 合計	6	0.1	5	0.1	10	0.1
特別損失						
前期損益修正損					3	
固定資産除却損	0				3	
投資有価証券評価損	1		17		1	
関係会社株式評価損					10	
その他					129	
特別損失 合計	1	0.0	17	0.2	148	0.8
税引前中間(当期)純損失	912	11.8	97	0.9	1,400	7.2
法人税、住民税及び事業税	23	0.3	21	0.2	46	0.2
法人税等調整額	1,021	13.2	66	0.6	1,046	5.4
中間(当期)純損失	1,957	25.3	184	1.7	2,492	12.8
前期繰越利益	396				396	
中間(当期)未処理損失	1,560				2,095	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
				配当平均積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,089	789	272	100	36	13	3,150	2,095	1,475	15	3,339
中間会計期間中の変動額											
中間純損失								184	184		184
自己株式の取得										0	0
特別償却準備金の取崩 (注)1					16			16			
別途積立金の取崩(注)2							2,400	2,400			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								0	0		0
中間会計期間中の変動額合計					16		2,400	2,232	183	0	184
平成18年9月30日 残高	1,089	789	272	100	19	13	750	136	1,291	15	3,154

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	29	88	58	3,280
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				184
自己株式の取得				0
特別償却準備金の取崩 (注)1				
別途積立金の取崩(注)2				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	14	0	14	14
中間会計期間中の変動額合計	14	0	14	198
平成18年9月30日 残高	15	88	73	3,081

(注)1. 平成18年6月29日開催の定時株主総会で決議された利益処分に伴う取崩10百万円、及び当中間期にかかる取崩5百万円であります。

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会で決議された利益処分によるものであります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
		金額		金額		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税引前中間(当期)純損益(損：)		912	97	1,400		
減価償却費		195	191	402		
引当金の増減額(減少：)		19	174	52		
受取利息及び受取配当金		6	4	5		
支払利息		9	16	40		
社債利息		5	5	11		
投資有価証券評価損		1	17	1		
関係会社株式評価損				10		
固定資産売却益			0			
固定資産除却損		0		3		
売上債権の増減額(増加：)		437	2,242	1,723		
未成工事支出金の増減額(増加：)		962	200	1,041		
仕入債務の増減額(減少：)		1,722	273	179		
未成工事受入金の増減額(減少：)		551	330	1,044		
その他		459	866	235		
小計		2,882	1,186	3,019		
法人税等の支払額		51	46	50		
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,934	1,140	3,070		
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出		79	96	199		
有形固定資産の売却による収入			8			
無形固定資産の取得による支出		2	2	3		
投資有価証券の取得による支出				21		
関係会社株式の取得による支出			0			
貸付けによる支出		5	20	9		
貸付金の回収による収入		9	6	18		
利息及び配当金の受取額		6	10	11		
その他			0			
投資活動によるキャッシュ・フロー		70	92	204		
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の増減額(減少：)		1,000	1,000	3,000		
長期借入金の返済による支出		144	74	255		
利息の支払額		17	24	56		
配当金の支払額		40		40		
自己株式の取得による支出		2	0	3		
財務活動によるキャッシュ・フロー		794	1,099	2,645		
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0		
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		2,209	51	629		
現金及び現金同等物の期首残高		3,355	2,726	3,355		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,145	2,674	2,726		

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ( )時価のあるもの 中間期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ( )時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>売買目的有価証券 同 左  満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 ( )時価のあるもの 中間期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ( )時価のないもの 同 左</p>	<p>売買目的有価証券 同 左  満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 ( )時価のあるもの 期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ( )時価のないもの 同 左</p>
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法 材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>未成工事支出金 同 左 材料・貯蔵品 同 左</p>	<p>未成工事支出金 同 左 材料・貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、那須工場、九州工場及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同 左  無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 同 左  無形固定資産 同 左</p>

	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る、かし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対し過去の実績に基づく繰入率により計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 中間期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、中間期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当下半年以降の損失見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る、かし担保の費用に備えるため、完成工事高に対し過去の実績に基づく繰入率により計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左

	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
5. ヘッジ会計の方法	該当事項はありません。	同 左	同 左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、請負金額3億円以上かつ出来高30%以上の工事については、工事進行基準によっております。なお、工事進行基準によった完成工事高は3,573百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、請負金額2億円以上の工事については、工事進行基準によっております。なお、工事進行基準によった完成工事高は4,592百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、従来、工事進行基準の適用基準を、工期1年以上、請負金額3億円以上かつ出来高30%以上によっておりましたが、当事業年度より、工期1年以上、請負金額2億円以上に変更いたしました。この変更は、競争激化による工事請負金額の低下が今後続くと思われること及び新原価計算システムの整備に伴う工事実行予算の精度も安定的なものとなったこと等により、期間施工実態と期間損益をより近づけ、期間損益計算のさらなる適正化を図るためであります。</p> <p>これにより、完成工事高は877百万円、完成工事総利益、営業利益が107百万円増加し、経常損失、税引前当期純損失が同額減少しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、請負金額3億円以上かつ出来高30%以上の工事については、工事進行基準によっております。なお、工事進行基準によった完成工事高は5,978百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

(6) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,081百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(7) 表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日
	<p>(貸借対照表科目の区分掲記)</p> <p>「未収入金」は資産総額の100分の5を越えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間期は流動資産「その他」に619百万円含まれております。</p> <p>「未払金」は負債及び純資産の合計額の100分の5を越えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間期は流動負債「その他」に841百万円含まれております。</p>

## (8) 注記事項

## 中間貸借対照表関係

(単位 百万円)

	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額	7,770	7,640	7,453
2 担保資産	下記の資産を長期借入金620百万円及び短期借入金1,172百万円の担保に供しています。 建物 828 (194) 構築物 147 (147) 機械装置 127 (127) 工具器具 0 備品 (0) 土地 1,893 (511) 計 2,997 (981) ( )内は、工場財団抵当による借入金791百万円に供されているものの内書であります。	下記の資産を長期借入金483百万円及び短期借入金2,137百万円の担保に供しています。 建物 782 (183) 構築物 124 (124) 機械装置 101 (101) 工具器具 0 備品 (0) 土地 1,893 (511) 計 2,902 (921) ( )内は、工場財団抵当による借入金618百万円に供されているものの内書であります。	下記の資産を長期借入金551百万円及び短期借入金3,137百万円の担保に供しています。 建物 804 (188) 構築物 136 (136) 機械装置 114 (114) 工具器具 0 備品 (0) 土地 1,893 (511) 計 2,949 (951) ( )内は、工場財団抵当による借入金687百万円に供されているものの内書であります。
3 中間期末日満期手形		中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 31百万円 支払手形 127百万円	
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産その他に含めて表示しております。	同 左	

## 中間損益計算書関係

(単位 百万円)

	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 過去一年間の完成工事高	当社は事業の性質上、完成工事高は、上半期と下半期とが平均化しておりません。 上半期に至る一年間の完成工事高	同 左	
前事業年度下半期	15,776	11,619	
当中間期	7,722	10,883	
計	23,499	22,503	
2 減価償却実施額			
有形固定資産	191	187	394
無形固定資産	4	4	8
3 特別利益の内訳			
貸倒引当金戻入額	6	前期損益修正益 3	貸倒引当金戻入額 1
償却債権取立益	0	固定資産売却益 0	前期損益修正益 8
		償却債権取立益 0	償却債権取立益 0
		ゴルフ会員権売却益 0	



中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式	8,085,000			8,085,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式（注）	30,274	600		30,874

（注）増加は単元未満株式の買取による増加600株であります。

中間キャッシュ・フロー計算書関係

（単位 百万円）

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 1,145	現金預金勘定 2,674	現金預金勘定 2,726
現金及び現金同等物 1,145	現金及び現金同等物 2,674	現金及び現金同等物 2,726

リース取引関係

(単位 百万円)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																												
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>38</td> <td>8</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>13</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>87</td> <td>64</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138</td> <td>79</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	38	8	29	車輛運搬具	13	6	6	工具器具備品	87	64	22	合計	138	79	58	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>38</td> <td>16</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>55</td> <td>37</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106</td> <td>62</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	38	16	21	車輛運搬具	13	9	3	工具器具備品	55	37	18	合計	106	62	43	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>38</td> <td>12</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>60</td> <td>42</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111</td> <td>62</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	38	12	25	車輛運搬具	13	7	5	工具器具備品	60	42	17	合計	111	62	48
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置	38	8	29																																																											
車輛運搬具	13	6	6																																																											
工具器具備品	87	64	22																																																											
合計	138	79	58																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置	38	16	21																																																											
車輛運搬具	13	9	3																																																											
工具器具備品	55	37	18																																																											
合計	106	62	43																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置	38	12	25																																																											
車輛運搬具	13	7	5																																																											
工具器具備品	60	42	17																																																											
合計	111	62	48																																																											
(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 23 1年超 35 合計 58	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 16 1年超 26 合計 43	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19 1年超 28 合計 48																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料等 (1) 支払リース料 13 (2) 減価償却費相当額 13	3. 支払リース料等 (1) 支払リース料 10 (2) 減価償却費相当額 10	3. 支払リース料等 (1) 支払リース料 22 (2) 減価償却費相当額 22																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

有価証券関係

1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在			当中間会計期間末 平成18年9月30日現在			前事業年度末 平成18年3月31日現在		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	121	157	36	142	168	25	142	191	49
合計	121	157	36	142	168	25	142	191	49

2) 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間貸借対照表計上額

a) 満期保有目的債券

(単位 百万円)

種類	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在
非上場債券	20	20	20

b) その他有価証券

(単位 百万円)

種類	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	171	136	171

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(注) その他有価証券で時価評価されていない株式の一部について1百万円の減損処理を行っております。  なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、その株式の時価が過去2年間にわたり下落した状態にあり、かつ、回復可能性が合理的根拠により「回復する見込みがある」と示し得ない場合において、「時価が著しく下落した」と判断し、減損処理の対象としています。	(注) その他有価証券で時価評価されていない株式の一部について17百万円の減損処理を行っております。  同 左	(注) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券で時価評価されていない株式の一部について11百万円の減損処理を行っております。  同 左

デリバティブ取引関係

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。	同 左	同 左

持分法損益等

(単位 百万円)

	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 関連会社に対する投資の金額	60	77	60
2. 持分法を適用した場合の投資の金額	43	69	65
3. 持分法を適用した場合の投資損失の金額	44	45	22

## 1 株当たり情報

	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額	476.79円	382.61円	407.27円
1株当たり中間(当期)純損失	242.85円	22.89円	309.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
中間(当期)純損失	1,957百万円	184百万円	2,492百万円
普通株式に係る中間(当期)純損失	1,957百万円	184百万円	2,492百万円
期中平均株式数	8,059,182株	8,054,510株	8,057,423株

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位 百万円)

	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
P C 橋・P C 構造物	7,255	85.8	4,926	86.0	20,578	78.0
鋼橋	70	0.8	154	2.7	2,251	8.5
橋梁補修・土木その他	1,129	13.4	645	11.3	3,556	13.5
計	8,455	100.0	5,726	100.0	26,387	100.0

(2) 売上高

(単位 百万円)

	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
P C 橋・P C 構造物	6,912	89.5	8,759	80.5	15,088	78.0
鋼橋	22	0.3	670	6.2	325	1.7
橋梁補修・土木その他	787	10.2	1,453	13.3	3,927	20.3
計	7,722	100.0	10,883	100.0	19,342	100.0

(3) 受注残高

(単位 百万円)

	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前事業年度末 平成18年3月31日現在	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
P C 橋・P C 構造物	19,053	84.8	20,366	86.2	24,199	84.1
鋼橋	380	1.7	1,742	7.4	2,258	7.8
橋梁補修・土木その他	3,031	13.5	1,510	6.4	2,318	8.1
計	22,464	100.0	23,619	100.0	28,776	100.0